



日本共産党 さいたま市議会議員

たけこし 連

生活相談 毎週水曜日 13:30～16:30
法律相談 第4水曜日 13:30～16:00
いずれも無料です。ご連絡ください。
たけこし連 事務所
中央区下落合5-10-3 (法務局向かい)
お問い合わせ
市役所内 日本共産党議員控え室
TEL 048-829-1811
携帯電話 080-7318-8139

議会報告配信中 /

チャンネル
たけこし連



日本共産党さいたま市議団
さいたま市浦和区常盤6-4-4(さいたま市役所内)

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
ホームページ <http://www.jcp-saitama.jp/>

学生の声を行政へ 支援としての雇用を提案

私は、7月と8月に埼玉大学の学生に向けたフードパントリー(無料食料配布)を視察し、現場で聞いた学生の声や実態——「アルバイトをクビになった」「シフトを全く入れてもらえない」「給付金の5万円で5ヶ月過ごした」「一人暮らしなのでアルバイトで生計を立てている。月8万円稼いでいたが、今ではどんなに頑張っても3万円になり厳しい」「学費のために借りていた奨学金を全額生活費にまわした」——を議会で紹介し、こうした学生の声に応える支援を市に求めました。

私が提案したのは、経済的困窮下にある学生を自治体が臨時職員等として雇用する「支援としての学生雇用」の例(京都市、東広島市等)を紹介し、本市で

もとにくむこと。市は「学生が平日の日中の業務が中心となる市役所業務に継続して勤務できるかなどの課題はあるが、応募要件の緩和などを含めて検討したい」と答弁しました。

また、市のコロナ対策では、学生に特化した支援策はありませんが、学生も対象だとわかるように市の広報を改善すること、相談窓口の設置もあわせて求めました。



▲学生から実態を聞く(右から2人目)

市内業者の声を行政へ 追加の直接支援を

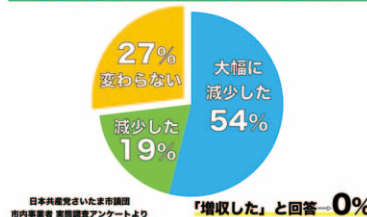
私は、党市議団の実態調査アンケートに寄せられた市内の小規模事業者のみなさんの声をもとに、追加の直接支援について求めました。

たけこし 市内事業者のみなさんの声を聞くと、追加の現金給付、家賃補助、あるいは減税の措置といった直接的な支援がまだ必要だとうたっている。市の考えは。

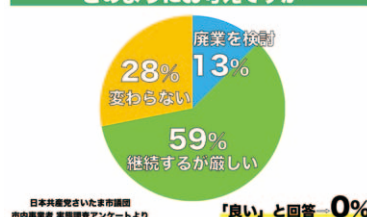
商工観光部長 現金給付の第2弾、家賃補助などは、感染症の影響や拡大状況を見極めながら、市内企業の事業継続、雇用維持のためにどのような対策を打っていくか今後、検討していきたい。

また、アンケートの結果(右円グラフ)を示し「コロナの影響や拡大状況を見極めている間に潰れてしまうお店がでる。直接支援を早急に検討すべきだ」と強く要望しました。引き続き実現に向けて実態や要望をお寄せください。

Q.新型コロナウイルスの影響で
事業の売り上げはどのようになったか



Q.今後の事業の見通しについて
どのようにお考えですか



目標値を上げて 女性管理職をふやせ

党市議団は、女性の声を市政に反映させるために、政策意思決定の場に女性を増やすべきだと、議会でくりかえし求めてきました。しかし、本市の女性管理職の登用率は、2018年度の12.2%から2019年度は11.8%へと減少。私は、2020年度の目標値を14%とする市の姿勢について質しました。

たけこし 目標値を毎年1%ずつ上げているが、適切なのか。国の2020年までに30%の目標に対し、このペースでは16年かかる。

人事課長 職員の男女比や退職者の見込み等を総合的に勘案して、目標数値を今後も出していく。

私は「国が目標を示したのは2003年。すでに17年以上経過している。この目標値では、率直に言って低すぎる」として、今後目標値を引き上げるよう要望しました。

実現!

避難所への
パーティション導入



2月議会で実現した避難所へのエアマット導入に続き、昨年12月議会で求めた避難所へのパーティション(間仕切り)導入が実現しました。昨年の台風19号の被害を受け提案したもので、市内の各避難所に合計1000枚が備蓄されます。

実現!

Saitama City Free Wi-Fi
ぞくぞく

昨年に続き、Saitama City Free Wi-Fiの増設を求めました。今年度は中央区の3箇所を含む計4箇所にFree Wi-Fiが設置されます。

▶2019年度整備分
与野図書館/大宮図書館/さいたま市立病院/人形博物館/にぎわい交流館

▶2020年度整備予定
新都心バスターミナル/さいたま新都心駅/けやき広場/宇宙劇場

Wi-Fi通信費を保護者が負担?!

さいたま市教育委員会は、スタディエッセンスなどのICT教育を進めるために、インターネット環境がない約2000世帯にWi-Fiルーターを無償で貸し出します。

しかし、予算委員会の質疑で、Wi-Fiの通信費は保護者負担だということが明らかになりました。憲法26条は「義務教育はこれを無償とする」とうたっています。この立場から、市の教育事業で発生する費用は、市が責任を持って負担すべきとして議案に反対しました。

